



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24 振替 00180-4-75788
TEL: 03-6302-1919 FAX: 03-6302-1920
E-mail: general@ncc-j.org http://ncc-j.org

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone: 81-3-6302-1919 Fax: 81-3-6302-1920
E-mail: general@ncc-j.org http://ncc-j.org

内閣総理大臣
岸田文雄様

関東大震災朝鮮人/中国人虐殺問題に関する要望書

去る9月1日から3日にかけて、関東大震災時における朝鮮人・中国人虐殺100年をめぐり、いくつもの追悼集会と国際シンポジウムが東京・関東地方を中心に開催され、社会的にも、世界的にも数多くの人々の注目を集めることとなりました。

この一連の集会やシンポジウムを通して人々が受けた衝撃とは、今から100年前に東京・関東地方で起こった数千人に及ぶ朝鮮人、そして700人以上の中国人に対して、信じがたいほどの残酷な殺戮事件が戒厳軍、官憲、そして民間人により構成された自警団によって引き起こされた歴史事実についてだけではありません。その事実と共に、日本政府が戦前戦後100年にわたり、そのジェノサイド（大虐殺）に対する国家責任を否認してきたという、日本という国家の在り方について人々は衝撃と共に、怒りと悲しみ、そして政府に対する深い失望感と恥ずかしさを覚えずにおれなかったのです。

1923年12月、田淵豊吉議員と永井柳太郎議員が第47回帝国議会の衆議院本会議にて問いかけた虐殺事件に関する質問に対して、当時の山本権兵衛総理は「熟考ノ上他日御答ヲ致ス」「政府ハ起リマシタ事柄ニ就テ目下取調進行中デゴザイマス、最後ニ至リマシテ其事柄ヲ当議場ニ懇ヘル時モゴザイマセウ」と答えました。しかし、政府が虐殺事件以来なしたことは、言論統制、隠蔽、そして不問の姿勢であり、それは戦前のみならず戦後も貫かれていきました。2015年より、戦後初めて関東大震災時の虐殺問題についての質問主意書が出され、本年5月23日に杉尾秀哉議員、また6月15日には福島瑞穂議員によってその件に関する質問が国会にてなされました。しかし、政府側は一貫して、「政府内にその事実関係を把握できることのできる記録が見当たらない」との答弁の繰り返しに終始しました。

さらに、8月30日には、松野博一官房長官は記者会見において記者の質問に全く同様の答弁をし、また政府として今後調査する考えさえないと述べました。この松野官房長官の発言は、2011年7月27日、第177回国会の文部科学委員会で、野党時代の自民党議員として、数字ははるかに低く見積もられていたにせよ、朝鮮人虐殺人数の記録に基づき、その事実について政府参考人に質問をしていたではありませんか。一体、その松野議員と松野官房長官とは同一人物なのか、目を疑わずにおれず、驚きを禁じえません。

ドイツ政府は2021年5月に、1914年から15年にかけて当時のドイツの植民地、アフリカのナミビアで行った数万人に及ぶジェノサイドについて謝罪し、賠償を約束しました。同年6月には、米国バイデン大統領は1921年6月、オクラホマ州タルサで起こった黒人虐殺について、2021年6月のタルサ黒人虐殺100周年の追悼集会に駆けつけ、謝罪演説をしました。

日本は、法制的民主国家として、またG7に属する国家として、過去の戒厳令発布と流言蜚語電文発信によって事実無根の「不逞朝鮮人暴動」の流言蜚語に国家的権威が与えられた結果、燎原の火のごとく引き起こすことになったジェノサイドに対して何という卑怯で無責任な姿勢を続けてきたことでしょうか。

去る9月4日に、横浜・神奈川県の大震災問題の研究者、山本すみ子さんの記者会見（於 参議院議員会館）によって、当時の神奈川県知事が1923年10月27日付の内務省指示に従い、11月21日付で145人に及ぶ虐殺状況を内務省に報告する行政文書が公表されました。すなわち、当時、内務省は関東全域の地方行政長官に虐殺状況を調査させ、その報告を受けていることを裏付ける証拠が明らかとなったのです。

岸田文雄首相におかれましては、関東大震災時のジェノサイドの歴然たる歴史事実の隠ぺいと、国家責任不問の無責任政治を重ねることによって、これ以上日本という国の品位を貶めることを止めてください。そして、そのように歴然たる事実をあくまで欺瞞によって否認する姿勢がこの国の若い世代や人々の精神文化と世界における日本への信頼をめぐり、将来にわたりどれほど悪しき影響を及ぼしていくことになるかについて深い洞察の目を向けてください。そして、一刻も早く関東大震災ジェノサイドの真相究明と国家責任の表明の英断に一国の行政における最高責任者として躊躇せず踏み出してください。わたしたちはここに切に要望いたします。

2023年9月21日

日本キリスト教協議会
総幹事 金性済